



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

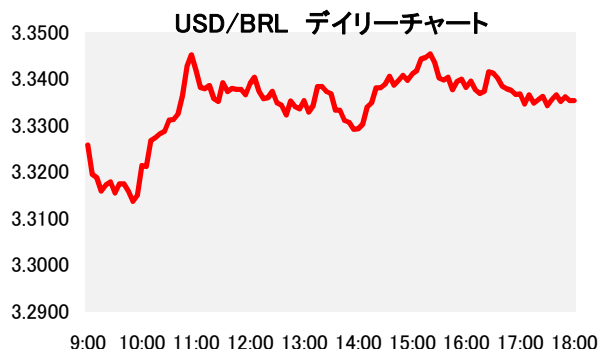
1. マーケット・レート

			12月8日	12月11日	12月12日	12月13日	12月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2940	3.3040	3.3190	3.3170	3.3350	+0.0180
	BRL/JPY	Spot	34.46	34.35	34.25	34.00	33.63	-0.37
	EUR/USD	Spot	1.1768	1.1782	1.1739	1.1814	1.1794	-0.0020
	USD/JPY	Spot	113.51	113.53	113.55	112.61	112.16	-0.45
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.756	6.746	6.746	6.732	6.728	-0.005
	Future	1Year(p.a.)	6.956	6.945	6.934	6.914	6.916	+0.002
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.493	2.566	2.504	2.543	2.578	+0.035
	USD	1Year(p.a.)	2.622	2.696	2.675	2.735	2.799	+0.065
株式	Bovespa指数		72,739.38	72,800.06	73,813.56	72,914.31	72,428.94	-485.37
CDS	CDS Brazil 5y		166.92	167.58	164.92	164.89	167.37	+2.48
商品	CRB指数		185.016	185.492	183.414	183.365	184.218	+0.85

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

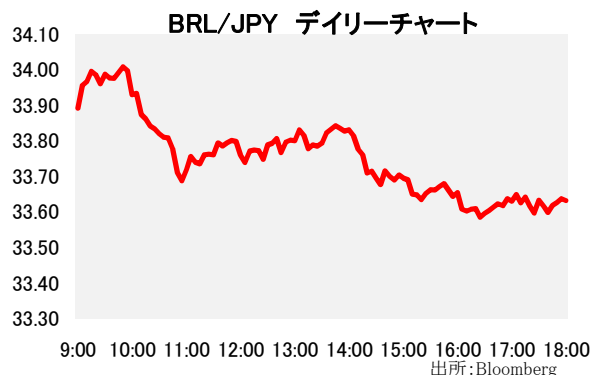
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-10(前月比)	0.81%	0.90%	0.24%
(米)新規失業保険申請件数	236k	225k	236k
(米)小売売上高(前月比)	0.3%	0.8%	0.2%
(米)小売売上高(除自動車/前月比)	0.6%	1.0%	0.1%
(米)輸入物価指数(前月比)	0.7%	0.7%	0.2%
(米)輸入物価指数(前年比)	3.2%	3.1%	2.5%
(米)企業在庫	-0.1%	-0.1%	0.0%



3. 要人コメント

マイヤ伯下院議長	我々は年金改革の下院決決に必要な票数(308票)を確保していないが、交渉を続ける。来年2月には320~330の票を獲得すると確信している。
----------	---



4. トピックス

- 本日のリアルは日中高値となる3.3110で寄り付いた。年金改革法案の下院採決が延期されるとの見方が強まる中でリアルは軟調に推移し、午前中に3.34台へ下落。午後にはマイヤ下院議長が同法案の採決を来年2月に延期すると発言したことで日中安値となる3.3460まで売られ、今年6月下旬以来の水準を付けた。終盤にかけてはやや買い戻しの動きが見られ、結局3.3350でクローズ。
- 年金改革法案を巡る動きを受けて伯政府の財政に対する警戒感が高まる中、ブラジル国債の5年物CDSスプレッドは前日から小幅ながら拡大。但し、引き続き170bpsを下回る水準を維持しており、大きな反応は見られなかった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。